

第1回横須賀市自殺対策連絡協議会会議録

- ・ 日 時 平成18年12月18日（月）15：00～17：00
- ・ 場 所 市役所 301会議室
- ・ 出席委員 石渡道夫、井上知行、大滝紀宏、小倉憲治、長田廣行、金成正人、
國田たけみ、鈴木与四郎、但馬明、外川昌宏、中島直行代理：小林哲也、
星野正樹代理：中川龍也、前川喜平、山口均、渡辺浩
(敬称略、五十音順)
- ・ 事務局 齊藤一郎：健康福祉部長
鈴木文雄：保健所健康づくり課長
富澤 明：長寿社会課長
室木純一：保健所健康づくり課
陣立良太：長寿社会課
笠間春美：保健所健康づくり課
早川彰子：保健所健康づくり課

1 開 会 事務局保健所健康づくり課が開会した。

2 市長のあいさつ

3 委員の委嘱及び任用

4 委員及び事務局の紹介

5 傍聴者1名の報告

6 議事

(1) 委員長、副委員長の選出

自殺対策連絡協議会設置要綱第4条第1項の規定に基づき、委員長・副委員長は委員の互選とするとの説明の後、委員から委員長に前川喜平委員、副委員長に金成正人委員を推薦する声があり、委員の一同異議なしとの声により、推薦のとおり就任した。

(2) 横須賀市の自殺対策について

ア 「横須賀市における自殺者の性・年齢階級別死亡数」について

(事務局) 資料1及び資料11により説明した。

(委員長) 質問を求めた。

(委 員) うつ病の有病率は女性に多いが、自殺は男性に多い。

イ 自殺対策の必要性と横須賀市自殺対策連絡協議会設置の趣旨について

(事務局) 資料10により説明した。

(委員長) 質問を求めた。

(委 員) 質問なし。

ウ 各機関の意見交換（役割）について

（事務局）資料3により説明した。

（委員）

産業振興財団が主導で10月に働く人のメンタルヘルス相談を開設。産業交流プラザで相談窓口を開設している。毎週火曜日と金曜日予約制で9時～17時30分まで産業カウンセラーが無料で行っている。従業員のこころの健康づくりや悩み相談を受けやすい職場の環境づくりを事業主にアドバイスをしていく。中小企業は、単独でのメンタルヘルスの取り組みが難しい。協議会の関係機関と連携を深める。

（委員）

地域にある総合経済団体で、市内の企業数約15,000社のうち、5,500社で構成。年間会員で新規登録150人、退会260人。会員の7割～8割が小規模事業者である。融資の問題、税金の問題等の相談が経営者の方からある。相談者が来所しない等、実際の相談から自殺というサインを見つけることの難しさはあるが、関係機関の情報提供はできる。

（委員）

精神科医部会が20人強、42万人口の中では足りない。精神科に受診したくてもその日にすぐ受けられないという問題はある。気軽に受診できるようにしたい。また、メンタルクリニック・病院の受診に至らない人たちを支えていくために、いろいろなネットワークをつくっていく必要がある。企業、プライマリケアの医療機関、教育、高齢者のサービスの場所等において、早い段階からの相談業務ができること、その上で専門医が受け皿となれることが大切。地域の連携、予防医学的視点をもち、各年代に対して、子供から大人まで、いろいろな場面で相談を受けていくと良い。

（委員）

生活全般にわたるサラ金、多重債務、離婚相談、消費生活等の相談・アドバイスのことなど本人が満足できる対応をしていると思う。基礎的事項を説明して、専門相談につなげている。相談を受けている中で、本人から自殺念慮を口にしない限り感知することは難しいと思う。

（委員）

国の委託業務として、三浦半島地域産業保健センターを横須賀市医師会に委託し、3市1町を対象地域としている。三浦半島地域産業保健センターでは、従業員50名未満の事業所の健康管理や心の健康づくりを行っている。横須賀市医師会の協力で、地域の精神科医、心療内科医にアンケートを出し、メンタルヘルスケアのネットワークシステムを立ち上げ三浦半島地域産業保健センターで取り組み始めた。相談がメンタルヘルス関係であれば専門家につなげていく。

（委員）

うつ病患者が、内科、整形外科で身体症状を訴えて受診していることを十分理解し、精神症状がないか考えながら診療をしている。平成16年度に日本医師会から自殺予防マニュアル冊子が内科・小児科・整形外科等に配布され、各地域で研修会も行われている。一般医療機関は常に精神障害のことを考えて診療しており、もし疑いがある場合は、早期に専門医につなげていく。ある程度自分で診察して、タイミングを逃さず専門医につなげていくこともあ

る。

(委員)

親子の育児相談をしている。その中で、育児不安の強い人に病気やうつ傾向のある人もおり、保健師などが家庭訪問を行っている。また、平成14年度から「親のメンタルヘルス事業」を行っており、新生児家庭訪問や乳児健診の時に、母親のメンタルヘルスチェックを行い、精神的にサポートが必要な人には、心理相談員の相談を実施して、必要時、医療機関につなげている。母子支援事業として、子どもとその家族のサポートを保健師による随時相談、心理相談員、精神科医師によるメンタルヘルス相談、保健師、保育士等のスタッフケア相談も行っている。これら母子保健事業で、育児不安の解消や軽減を図ることにより、虐待予防や自殺予防を考慮しながら取り組んでいる。

(委員)

障害者の職業相談、高校中途退学者・若者・高齢者等の就職相談を受けている。精神障害者の求職相談が増加している。平成17年度は72人で、平成18年度は11月末現在では、障害者の有効求職者数は465人で、そのうち精神障害者は、115人で全体の約25%である。身体的・社会的な悩みの相談が増加。傾聴・アドバイスを行っている。内容によって、関係機関と連絡とり対応したり、企業に訪問して指導する。若者失業率が高い水準であること、人間関係などの要因、自信がない等で失業する等の対策として、就業に係る心理的面を含めての相談を受けている。若者の就業をめぐる悩み等に対する専門的な相談として、月3回カウンセラーによる相談を実施。

(委員)

身近な地域の中で、本人・家族の自殺に遭遇することがあり、受け止めていくとともに、地域の中で、協力できることは積極的に協力していきたい。

(委員)

子供たちが幸せに暮らすための基礎づくり、自他の生命を尊重することを教育現場ではしている。昨今の自殺の状況から、教育分野だけで何かをすることは難しくなっているため、お互いの関係機関が連携していくことが必要。いつどのタイミングでどこと連携していくのかきちんとしておく必要がある。協議会の中でできることをやっていきたい。

(委員)

市民ボランティアが相談員として対応する「横須賀こころの電話相談」を平日17時から24時まで、土日祝日は9時～24時まで年中無休で実施。専門家にかかる前の相談が多い。うつ病、家族から理解されない、家族もどう接していいのかわからない等の相談がある。40代～50代の相談が多く男性と女性の割合は、3対7の割合で女性が多い。精神科にかかる前に気持ちを吐き出す場として、相談を受けている。話をする人がいない場合、関係機関がこの相談につなげるとより効果的である。

(委員)

事故等の現場には、警察機関または消防機関が出場することとなり、救急隊が最も早く現場に到着することもあるが、緊急を要する現場において精神面の相談等を受けることは、困難である。関係機関が効率的に連携し、自殺企図者が減少することにより、救急件数の減少にもつながると考える。

平成 17 年度の自損行為による救急出場件数は 275 件であり、搬送人員は 217 名、うち 18 歳以上 64 歳以下の救急件数は 217 件で、搬送人員は 177 名である。この中には、死亡、重症、中等症及び軽症があり中等症の人が多い。

(委員)

地域の支援システムとして、点を面にすること、支援する時受ける側の程度問題があるので階層化すること、支援する人達もそれに応じた階層化が必要、中心になって働く人・リーダーが必要。この3つが揃うとうまくいく。

(委員)

人権相談は月2回、女性相談は週3回、DV相談は週5日実施。DV相談等、精神的問題がある場合は、専門医師、保健所の精神担当につなげている。

(委員)

教育相談、ヤングテレホン横須賀、Eメール相談、小・中・高悩み事相談を受けている。従来は子供・保護者・教職で問題解決ができていたが、近年は子供だけ、教職だけでは解決できない傾向にある。学校だけでは解決の糸口までいかないため、多方面の機関と連携している。教職員の研修として、自殺に関すること(リストカット、自傷行為等)、子どもの心の理解・対応の仕方の研修を行っている。

エ 今後の各機関の連携について

(事務局) 相談窓口の連携機能が有効に機能するために、冊子作成の提案をした。

(委員長) 質問を求めた。

(委員) 一同異議なしの声あり。

(事務局) 冊子作成のための調査は事務局が進め、次回の協議会に諮ることになった。

(委員長) 質問を求めた。

(委員) 冊子作成に当たっては、連絡機関にアクセスできる方法を細かく一覧表にして作成して欲しい。

(委員長) 委員の中からスタッフを募る提案をした。意見交換の結果、2名の委員に協力を頂き必要に応じて、他の委員が協力することとした。

(委員長) 事務局に質問を求めた。

(事務局) 承諾する。

(3) その他

(委員) 自死遺族を講師とした講演会の提案があった。

(委員長) 質問を求めた。

(委員) 一同異議なしの声があった。

(委員長) 事務局に質問を求めた。

(事務局) 承諾する。

(事務局) 次年度以降、横須賀市自殺対策連絡協議会は年2回開催を予定している。次回は平成19年5月か6月頃会議を開催したい。

7 閉会

以上で本日の議事を終了したので、進行を事務局に返し閉会となった。

※この議事録は、委員等の発言を事務局において要点筆記したものです。